

1 貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日)

<研究振興勘定>

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	90,827,608	未払金	71,501,513
未収収益	1,334,861	未払費用	106,575
流動資産合計	92,162,469	流動負債合計	71,608,088
II 固定資産		負債合計	
1 有形固定資産			71,608,088
工具器具備品	3,860,061	純 資 産 の 部	
減価償却累計額	△ 2,847,946	I 資本金	
有形固定資産合計	1,012,115	政府出資金	6,570,558,000
2 投資その他の資産		資本金合計	6,570,558,000
投資有価証券	250,502,052	II 資本剰余金	
長期性預金	25,811,232	民間出えん金	276,919,732
投資その他の資産合計	276,313,284	資本剰余金合計	276,919,732
固定資産合計	277,325,399	III 繰越欠損金	
資産合計	369,487,868	当期末処理損失	△ 6,549,597,952
		(うち当期終損失)	(△ 392,029,006)
		繰越欠損金合計	△ 6,549,597,952
		純資産合計	297,879,780
		負債純資産合計	369,487,868

2 損 益 計 算 書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

<研究振興勘定>

(単位：円)

経常費用			
研究業務費			
研究開発振興費	393,478,463	393,478,463	
一般管理費		2,788,854	
経常費用合計			396,267,317
経常収益			
財務収益			
受取利息	189,712		
有価証券利息	4,048,599	4,238,311	
経常収益合計			4,238,311
経常損失			392,029,006
当期純損失			392,029,006
当期総損失			392,029,006

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

<研究振興勘定>

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

研究開発振興業務支出	△ 322,012,907
その他の業務支出	△ 2,764,582
小計	△ 324,777,489
利息の受取額	4,349,712
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 320,427,777

II 財務活動によるキャッシュ・フロー

政府出資金の受入による収入	397,500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	397,500,000

III 資金増加額 77,072,223

IV 資金期首残高 13,755,385

V 資金期末残高 90,827,608

4 損失の処理に関する書類

(研究振興勘定)

平成23年3月31日

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処理損失		△ 6,549,597,952
当期総損失	△ 392,029,006	
前期繰越欠損金	△ 6,157,568,946	
II 次期繰越欠損金		△ 6,549,597,952

5 行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

<研究振興勘定>

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

研究業務費

研究開発振興費

393,478,463

一般管理費

2,788,854

396,267,317

(2) (控除) 自己収入等

財務収益

△ 4,238,311

△ 4,238,311

業務費用合計

392,029,006

II 機会費用

政府出資等の機会費用

83,441,533

III 行政サービス実施コスト

475,470,539

6 注 記

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法
有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。
工具器具備品 4年 ～ 5年
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法(定額法)によっております。
3. 引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別債権ごとに回収可能性を検討し、貸倒懸念債権については個別に回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末においては、回収不能見込額はありません。
4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。
5. 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

II. 会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」が改訂されたことに伴い、当事業年度より資産除去債務に関する会計基準を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。

III. 損益計算書関係

1. 研究開発振興費は、医薬品・医療機器の実用化段階の研究をベンチャー企業等に研究委託する費用であります。また、その成果により得た収益については、一部を納付してもらうことになっております。
2. 納付金収入は、上記1で研究委託したベンチャー企業等から製品売上高等に応じて納付される収入であります。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 90,827,608円

V. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、地方債等に限定して保有しております。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当法人の利益に適合するよう管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	90,827,608	90,827,608	0
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	250,502,052	260,835,000	10,332,948
(3) 長期性預金	25,811,232	26,915,924	1,104,692

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 長期性預金

長期性預金については、元利金の合計額をリスク・フリーに近い市場利子率を基礎とした利率で割り引いて算定する方法及び取引金融機関から提示された価格によっております。

VI. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VII. 重要な後発事象

該当事項はありません。